

中堅中小企業のための インターンシップ入門研修

開催日時：2025年3月3日（月） 10:00～18:00

研修のねらい

優秀な人材の獲得競争が激化する中で、中堅・中小企業が人材を確保するために自社の魅力を学生に理解してもらう有力な方法の一つがインターンシップの導入です。これからインターンシップを行う企業を対象に、今後の導入を見据えた実務的な要点を学んでいただきます。

研修の特徴

インターンシップは何に効果があり、どのような点に留意すればよいかを理解します。実際にグループワークでインターンシッププログラムの作成を行う中で、企画のポイントや失敗・成功の決め手になる要素を理解します。自社に戻ってインターンシップを推進する際に、必要な要素を理解できるようになることを目指します。

担当講師

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 経営専門職学科 准教授
今永 典秀 博士(工学)

対象

経営者、人事責任者、インターンシップの実務担当者
※人事の責任者+実務担当者の2名以上のご参加を推奨しています

日程

2025年3月3日(月)
10:00～18:00 ※昼食を御用意します

定員

24名

主催

東京中小企業投資育成(株)
TEL:03-3499-0755

会場

投資育成ビル研修室
東京都渋谷区渋谷3-29-22



研修カリキュラム

- ・インターンシップとは何か？
- ・日本のインターンシップの特徴
- ・中堅・中小企業にとってのインターンシップの意義・成功事例
- ・インターンシップ（3日から5日程度）の作り方ワークショップ
- ・魅力的で効果的なインターンシップを作るためのポイント
- ・自社の魅力をインターンシップに取り入れるために必要な要素



講師プロフィール



今永 典秀 博士(工学)

名古屋産業大学 現代ビジネス学部 経営専門職学科 准教授

コーインベーション大学 (2026年4月開学予定) ボンディングシップアドバイザー
住友信託銀行 (現三井住友信託銀行) 一東不動産 (現トヨタ不動産)。学生と社会人の座談会や交流会などの市民活動経験を経て、岐阜大学で次世代地域リーダー育成プログラムの設立・運営を経験し、現職。インターンシップに関する研究と実践を行う。

主な著書『長期実践型インターンシップ入門』(ミネルヴァ書房)、『企業のためのインターンシップ実施マニュアル』(日本能率協会マネジメントセンター)

受講料について

・昼食代、資料代、消費税(10%) 全て込みです。

投資先※	11,000円 (税込)
一般	22,000円 (税込)

※投資先とは、研修申込日現在で東京中小企業投資育成(株)が出資している企業のことをいいます。

申込方法について

※2024年度より研修申込方法がオンラインに統一されました ※

<アカウントをお持ちの方>

- ①弊社ホームページの「研修申込はこちら」のボタンから研修申込サイト (<https://sbic.manaable.com/login>) へログインしてお申し込みください。右下の二次元バーコードからもログインいただけます。
- ②「企業設定」から研修受講者を登録後、「研修を探す」より本研修を選び企業申込みをしてください。
- ③お申し込みした後、「承認」のメールが届いたら受付完了です。
- ④研修開催日2週間前を目途に登録のアドレスへ開催通知をお送りします。
- ⑤支払い期限(研修開催日から1か月)までに受講料をお支払いください。
*請求書は郵送しておりません。サイトよりダウンロードください。



<アカウントをお持ちでない方>

- ①弊社ホームページの「研修申込はこちら」ボタンから研修申込サイトのログイン画面 (<https://sbic.manaable.com/login>) 下部の「新規登録」よりアカウント申請と企業申請をしてください。
- ②企業申請の「承認」メールが届いたら、アカウント登録が完了です。
上記<アカウントをお持ちの方>②からの手順でお申し込みください。



こちらのマニュアル (PDF) もご参考ください



※申し込みは企業担当者(原則:1社1名)の方が代表してお願いいたします。
※既に、企業登録がある場合は、ご連絡することがあるのでご了承ください。
※その他、詳しい操作方法・支払い方法については弊社ホームページ (<https://www.sbic.co.jp/training/>) 「研修申込はこちら」ボタン下のPDFのマニュアルをご参考ください。

【お問い合わせ】 ビジネスサポート部 担当: 桑本・望月 TEL: 03-3499-0755 kenshu@sbic.co.jp

個人情報保護に係る利用目的: 申込書にご記入いただきました個人情報は、参加者名簿として、また研修の企画・運営・実施のため使用する他、関連するアフターサービス、必要な情報の提供及び投資育成制度に関する各種ご案内のために使用します。